

重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議（第2回） 議事録

日 時：平成30年11月27日（火）8:35～8:43

場 所：官邸4階 大会議室

出席者：安倍晋三（内閣総理大臣）、菅義偉（内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当）、山本順三（国土強靱化担当、国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣（防災））、麻生太郎（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当）、石田真敏（総務大臣）、石井啓一（国土交通大臣、水循環政策担当）、柴山昌彦（文部科学大臣、教育再生担当）、世耕弘成（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構））、根本匠（厚生労働大臣）、吉川貴盛（農林水産大臣）、原田義昭（環境大臣）、山下貴司（法務大臣）、岩屋毅（防衛大臣）、西村康稔（内閣官房副長官）、野上浩太郎（内閣官房副長官）、杉田和博（内閣官房副長官、国土強靱化推進室長）、和泉洋人（国土強靱化推進室長代理）、山田邦博（国土強靱化推進室次長）、古谷一之（内閣官房副長官補）

議事内容：

（山本 国土強靱化担当大臣）

ただ今から、第2回重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議を開始いたします。

はじめに、重要インフラの緊急点検結果及び対応方策について、国土強靱化推進室次長から、説明をさせます。

（山田 国土強靱化推進室次長）

お手元の資料1に基づいて、説明させていただきます。

1. の実施概要ですが、今回、132項目の緊急点検を実施し、2つのカテゴリーに分けてとりまとめました。

ローマ数字Ⅰは、浸水や土砂災害等から生命・財産を守るものや、救助・救急、医療活動に係るものなど防災のための重要インフラに関するもので、右側のローマ数字Ⅱは、電力、食料、交通インフラなど国民経済・生活を支える重要インフラに関するものです。

2. ですが、例として防災のための重要インフラに関しましては、河川が氾濫した場合の湛水深が大きく、甚大な人命被害のおそれがあるという課題に対する河川の堤防強化対策や、診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備等の増設が必要な災害拠点病院等への支援、土砂災害へのソフト対策など

の対応方策を示しております。

次のページですが、国民経済・生活を支える重要インフラに関しては、まず、電力について、運用面での対策でブラックアウトの再発を防止できることが確認された一方、更なる電力供給の強靱化に向けた対応方策が必要であることや、重要な畜産関係施設等で停電時の対応計画を作成して生産・流通を確保することのほか、重要な空港のターミナルビル等の電源設備の浸水対策や吊り天井の耐震対策、また、幹線道路における道路法面・盛土対策等、さらには、鉄道橋梁の洗掘防止工、主要なコンテナターミナルの浸水・停電・耐震対策、最後に、主要な携帯電話基地局の迅速な応急復旧のための車載型基地局等の増設などの対応方策を示しております。

以上でございます。

(山本 国土強靱化担当大臣)

閣僚の方々で、御発言があればお願いします。経済産業大臣。

(世耕 経済産業大臣)

一連の災害の経験を踏まえ、電力や燃料といった生活を支える重要インフラの緊急点検を行いました。

電力は、総点検の結果、火力発電所を適正に制御していくことなどにより、日本全体でブラックアウトを防止できることが確認されました。今回の反省と教訓を踏まえ、まず、次の3点を中心に万全の対策を講じてまいります。

第一に、石狩湾 LNG 火力の活用前倒しや北本連系線の増強など、北海道での再発防止策を着実に実施します。

第二に、日本全体で公共施設などの重要インフラへの自家発電設備の設置を促進します。

第三に、ツイッターなどを活用した復旧の見通しの迅速な発信や、早期復旧に向けた連携強化などを電力業界に求めます。

さらに中期的な対策として、地域をつなぐ連系線の強化や、供給力を確保するため、設備投資を回収する仕組みなど、来春を目途に具体化します。

こうした対策と併せて、電力供給の強靱性についての定期的な検証も行います。また、燃料は、ガソリンスタンドや油槽所への非常用電源の設置などに取り組みます。病院などの重要施設の燃料備蓄の充実に向けても、関係省庁と連携します。

こうした取組を進め、災害に強い電力・燃料の供給網を作り上げてまいります。

(山本 国土強靱化担当大臣)

国土交通大臣。

(石井 国土交通大臣)

国土交通省では、交通インフラや防災関係インフラ等の重要インフラを対象に、ソフト・ハードの両面から緊急点検を実施してまいりました。

点検で明らかになった課題を踏まえまして、災害から命を守るために必要なリスク情報の充実、旅客への情報提供体制の強化などのソフト対策、バックウォーター現象等により堤防決壊が生じた場合に人命への危険性が高い箇所の堤防強化対策、道路や鉄道に隣接する斜面等の防災対策、ターミナルや電源設備の浸水・耐震対策などのハード対策を合わせた対応方策を講じていく必要があると考えております。

今後、3年間集中で講じる緊急対策の実施に向けてしっかりと取り組むとともに、関西国際空港の防災対策や高速道路の暫定二車線対策などの機能強化については、安全・安心の確保や生産性向上などのストック効果を最大限発揮できるよう、重点投資を加速してまいります。

(山本 国土強靱化担当大臣)

財務大臣。

(麻生 財務大臣)

最近の災害の激甚化・深刻化に鑑み、防災・減災、国土強靱化を進めることは、日本の政治、経済、社会にとりまして重要かつ喫緊の課題であると認識している。

ただいま石井大臣からのご発言がありましたが、全国をつなぐ高速道路と関西空港への重点投資の加速に向けましては、現下の低金利状況を活用する観点も重要であり、財務省といたしましてもしっかりと検討してまいりたいと考えております。

(山本 国土強靱化担当大臣)

防衛大臣。

(岩屋 防衛大臣)

防衛省としては、自衛隊の災害対処における重要な拠点となる全国の駐屯地等を対象として、施設の耐震化・老朽化の状況や、自家発電機の設置状況等について緊急点検を行いました。

大規模災害に際して、万一これらの施設が十全に機能を発揮できなければ、自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じかねません。あらゆる災害への対処に万全を期すべく、今回の点検結果を踏まえ、しっかりと整備に取り組んで

まいります。

(山本 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

他に御意見がないようでしたら、プレスの入室をお願いします。

【プレス入室】

(山本 国土強靱化担当大臣)

安倍総理より一言お願いいたします。

(安倍 内閣総理大臣)

近年、災害が激甚化する中、国民の命を守る防災・減災、国土強靱化を進めることは重要かつ喫緊の課題であると痛感しています。

このため、重要なインフラが災害時にしっかりとその機能を維持できるよう、洪水や土砂災害対策のためのインフラのほか、災害時に拠点となる病院など防災のための重要インフラについて、また電力や交通インフラのほか、水道や食料に関する施設など国民経済、生活を支える重要インフラについて、総点検を実施し、本日取りまとめました。

この総点検の結果などを踏まえ、特に緊急に実施すべきものについて、達成目標、実施内容、事業費等を明らかにした防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として年内に取りまとめます。

国土強靱化基本計画にも位置付けた上で、3年間集中で実施してまいります。

各大臣におかれては、強靱な故郷(ふるさと)、誰もが安心して暮らすことができる故郷を創り上げるために、総力を挙げて対策を講じるようお願いいたします。

(山本 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

ここで、マスコミの方は退席願います。

【プレス退室】

(山本 国土強靱化担当大臣)

総理からもご発言がありましたが、関係省庁のご尽力に感謝申し上げます。

総理の指示を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のとりまとめを行いますので、関係閣僚の皆様にはご協力をお願い致します。

以上をもって、関係閣僚会議を終了します。

以上